



専用機器の中で保管された受精卵の様子を確認する蔵本院長(左)と胚培養士の長尾さん

女性10人が参加していた。これまでから治療を始めようと考えている人だけでなく、既に他の医療機関で治療中の人もいた。不妊の原因は個々人で異なるため、クリニックでは、患者と双方でやりとりする場を大切にしている。この日の説明会では治療の流れのほか、さまざまな外来支援窓口やカウンセリング制度について説明。終了後は多くの参加者が医師や看護師に個別に質問をしていた。

後日、蔵本武志院長(69)が院内を案内してくれた。蔵本氏は久留米大医学部を卒業後、オーストラリアで体外受精を主とした不妊治療の研修留学を経て、19

「不安なことや疑問点があれば、後ほど個別の質問にも応じます」  
2021年12月下旬、福岡市博多区の「蔵本ウイメンズクリニック」。体外受精や顕微授精などの生殖補助医療(ART)に関する説明会に

女性10人が参加していた。これから治療を始めようと考へている人だけでなく、既に他の医療機関で治療中の人もいた。不妊の原因は個々人で異なるため、クリニックでは、患者と双方でやりとりする場を大切にしている。この日の説明会では治療の流れのほか、さまざまな外来支援窓口やカウンセリング制度について説明。終了後は多くの参加者が医師や看護師に個別に質問をしていた。

18年前には、働きながら治療を受ける患者を支援しようとして「両立支援外来」を開設。助産師資格も持ち、国内初の体外受精コーディネーターとしてカウンセリングにあたる村上貴美子副院長(55)は「子を持つことだけが全てではないことを前提とした上で、さまざまな制度や選択肢を提案し、治療が続けやすいようにサポートしています」と語った。

◆不妊治療の保険適用拡大  
不妊治療はこれまで、一部を除き大半が自由診療。このため治療費が高額で経済的負担が大きいと指摘されていた。そこで政府は少子化対策の一環として22年4月から保険適用の範囲を広げる。患者は原則3割負担となる。体外受精などで女性の対象年齢(治療開始時点)を43歳未満とする年齢制限が盛り込まれたほか、事実婚夫婦も対象とした。

## 保険適用拡大の不妊治療

# 産みたい人への支援制度重要

不妊治療の公的医療保険の適用範囲が2022年春から拡大されるのに伴い、不妊治療への関心が高まっている。治療組みが行われているのか。長年、不妊治療を続けてきた福岡市の専門クリニックを訪ね、最前線の治療現場を取材した。

【山口桂子】



95年に福岡市内で初めてとなるARTの個人クリニックを開設。開院時のスタッフは10人にも満たなかったが、今では臨床心理士や受精卵などを扱う技術者も含め、約70人体制で「チーム医療」に取り組む。

チェックの仕方を再現し、顎微授精の説明もしてくれた。福岡市では政令市で初めて、21年度から30歳の女性を10人にも満たなかったが、今では臨床心理士や受精卵などを扱う技術者も含め、約70人体制で「チーム医療」に取り組む。

蔵本院長(左)と胚培養士の長尾さん

専用機器の中で保管された受精卵の様子を確認する蔵本院長(左)と胚培養士の長尾さん